

平成 27 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ァ ン デ リ ー  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 阿 部 公 祐  
(コード番号：3137 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 梶 原 哲 也  
経 営 管 理 本 部 長  
(TEL. 03-6741-5890)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 6 月 25 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

#### 【個別】

(単位：百万円、%)

項目	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 2 四半期累計 期間 (予想)		平成 27 年 3 月期 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		売上 高比率		売上 高比率		売上 高比率	
売 上 高	2,939	100.0	10.1	1,370	100.0	2,668	100.0	2,472	100.0
営 業 利 益	468	15.9	6.7	190	13.9	438	16.4	404	16.4
経 常 利 益	451	15.4	3.2	173	12.6	437	16.4	404	16.3
当 期 純 利 益	271	9.2	4.6	103	7.5	259	9.7	245	9.9
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	43 円 45 銭			16 円 80 銭		43 円 11 銭		47 円 02 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭	

#### 【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 26 年 3 月期 (実績)	
	売上 高比率	
売 上 高	2,472	100.0
営 業 利 益	403	16.3
経 常 利 益	403	16.3
当 期 純 利 益	245	9.9
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	47 円 02 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 3 月期においては、連結財務諸表は作成しておりませんので、個別の業績を記載しております。
2. 当社は平成 27 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 30 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。
3. 平成 26 年 3 月期（実績）及び平成 27 年 3 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 平成 28 年 3 月期（予想）及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（300,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。
5. 平成 27 年 5 月 15 日開催の取締役会において承認された平成 27 年 3 月期の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

#### 【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

##### (1) 売上高

平成 28 年 3 月期の売上高については、前期比 10.1%増の 2,939 百万円を見込んでおります。売上高の予想を算出する上で、セグメント別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

###### ① MFD 事業

過去実績を勘案の上、月ごとに受注件数を見積り、受注一件あたりの平均単価を乗じることで売上高の予想値を算出しております。月ごとの受注件数は、会員のうち、受注を頂戴する会員を稼働会員とし、稼働会員を新規、定期、既存の 3 属性に分類し、各属性を構成する稼働会員数に、属性ごとの見積り注文回数に乗じることで算出しております。なお、会員数は新規登録をいただいた会員の累計となります。会員数が増加することと、稼働会員の 3 属性のうち、新規が増加することとは同義であります。稼働会員数の属性ごとの算出に際して、新規は会員数の増加分と同数であり、定期、及び既存は前月実績値に属性ごとのリピート率を乗じることで該当月の稼働会員数を算出しております。また、属性ごとのリピート率、及び見積り注文回数は前期実績と同程度を想定しており、稼働会員数が増加することで受注件数が伸びることを見込んでおります。受注件数は紹介ネットワーク数が増加することで稼働会員数が伸び受注につながります。

受注件数は、紹介ネットワーク数の新規開拓を行うことで、前期実績を基準に、直近の動向を踏まえ、引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。紹介ネットワーク数が増加することで、会員数が増加していくものと見込んでおります。新規のリピーターが定期、既存へと留まることにより、稼働会員数が伸びることとなります。稼働会員のリピート率は前期実績と同程度で推移し、総稼働会員数も増加していくものと見込んでおります。平成 28 年 3 月末における受注件数は前期比 12.2%増の 386 千件を見込んでおります。また、平成 27 年 3 月末比で紹介ネットワーク数は 14.4%程度増加し、会員数は 12.1%程度増加するものと見込んでおります。

また、平均単価は、過去実績を勘案して、前期実績比横ばいを前提としております。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の売上高は、前期比 10.3%増の 2,637 百万円を見込んでおります。

###### ② マーケティング事業

主に広告売上高と業務受託収入に区分し、それぞれ予算策定時における成約状況と、個別案件ごとの提案状況、進捗状況を勘案し受注確度の高い成約見込み案件の見込み売上高を積み上げることで、売上高の予想値を算出しております。平成 28 年 3 月期の売上高は前期比 8.7%増の 301 百万円を見込んでおります。

##### (2) 売上原価

売上原価の前提条件は以下のとおりであります。

###### ① MFD 事業

売上原価については、販売商品の仕入原価と販売期限を過ぎた商品の評価損が主体であり、仕入原価は前期実績と今期の仕入価格を比較し、前年実績と同程度の水準が続くと見込んでおります。また、商品の評価損は、販売商品の在庫管理を徹底することにより減少し、売上原価が改善すると見込んでおります。これらを勘案のうえ原価率を見積り、売上原価を算出しております。売上高に連動する原価を見積った結果、平成 28 年 3 月期の売上原価は前期比 7.4%増の 1,251 百万円を見込んでおります。

- ② マーケティング事業  
売上原価については、役務提供にかかる外注委託費等が主体であり、個別案件ごとの過去実績を勘案のうえ原価率を見積り、売上原価を算出しております。売上原価を売上高に応じて見積もった結果、平成28年3月期の売上原価は前期比19.1%増の34百万円を見込んでおります。
- (3) 販売費及び一般管理費、営業利益  
前期実績を基として、個別費用を積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費の増加、売上高増加に伴う商品配送費やカタログ制作、発送費等の変動費を積み上げた結果、販売費及び一般管理費は前期比14.4%増の1,185百万円を見込んでおります。この結果、営業利益は前期比6.7%増の468百万円を見込んでおります。
- (4) 営業外収益及び営業外費用、経常利益  
営業外損益については、経常的に発生する項目は過去実績を勘案して算出し、加えて上場関連費用を見込んでおります。この結果、経常利益は前期比3.2%増の451百万円を見込んでおります。
- (5) 特別利益及び特別損失、当期純利益  
当期においては、特別損益は見込んでおりません。税引前当期純利益451百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比4.6%増の271百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の当期の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月25日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東  
 コード番号 3137 URL http://www.fundely.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)阿部 公祐  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)梶原 哲也 (TEL)03(5249)5080  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	2,668	7.9	438	8.5	437	8.3	259	6.0		
26年3月期	2,472	19.3	404	2.6	404	2.1	245	22.7		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年3月期	43.11	—	—	—	32.2		37.1		16.4	
26年3月期	47.02	—	—	—	49.0		44.7		16.3	

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式が期中を通じて非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
 2. 平成27年2月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。これに伴い当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
27年3月期	1,335	—	936	—	70.1		155.39	—
26年3月期	1,020	—	676	—	66.3		112.27	—

(参考) 自己資本 27年3月期 936百万円 26年3月期 676百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年3月期	428	—	△8	—	△32	—	887	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、平成26年3月期数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,370	—	190	—	173	—	103	—	—	—
通期	2,939	10.1	468	6.7	451	3.2	271	4.6	43.45	—

(注) 1株当たり当期純利益は公募株式数(300,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,025,500株	26年3月期	6,025,000株
27年3月期	—株	26年3月期	—株
27年3月期	6,256,459株	26年3月期	5,213,773株

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復がみられるものの、消費税増税以後の個人消費が低調に推移したことに加えて、急激な円安による原材料の高騰、実質賃金の下落など不透明な状況が続いております。

当社が属する食事宅配市場におきましては糖尿病と強く疑われる人が推計950万人から約150万人増え、1,100万人を超えるものと見られ、今後も増加の傾向にあります。さらに、少子高齢化が進むことによって、65歳以上の高齢者のみの世帯が増加するなど、市場の成長が見込める経営環境となっておりますが、お客様の嗜好の多様化に加え食事宅配市場を今後の更なる成長が見込める有望市場と捉えて新規参入企業が増加するなど、競争の激化が進んでおります。また、食の安心・安全に対する関心が一層高まる中、企業の管理体制の徹底が求められております。

このような環境の中、当社の企業理念である「一人でも多くのお客様に健康で楽しい食生活を提案し、豊かな未来社会に貢献します。」を念頭に置き、消費税増税後も価格を据え置く一方で、当社の強みである「管理栄養士・栄養士によるきめ細やかな栄養相談」を活かしてお客様にとって価値が高いサービス提供を行い、品質向上に努めてまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前期との比較については記載しておりません。(以下「(2) 財務状態に関する分析 ② キャッシュ・フローの状況」においても同じ)

#### ① MFD事業

当セグメントにおきましては、「栄養士おまかせ定期便」の新規契約獲得及び顧客対応サービスの品質向上を軸に推し進めることで獲得顧客のリピート率改善に努め、また、メディアに取り上げられた影響もあり新規顧客の獲得につながりました。

その結果、売上高は2,391,067千円、セグメント利益(営業利益)は431,744千円となりました。

#### ② マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託を複数実施いたしました。

その結果、売上高は277,439千円、セグメント利益(営業利益)は208,046千円となりました。

当事業年度における成果は、上記の結果、売上高は2,668,506千円(前年同期比7.9%増)、営業利益は438,776千円(前年同期比8.5%増)、経常利益は437,475千円(前年同期比8.3%増)、当期純利益は259,770千円(前年同期比6.0%増)となりました。

### (業績予想などの将来予測情報に関する説明)

#### ① 売上高

平成28年3月期の売上高については、前期比10.1%増の2,939百万円を見込んでおります。売上高の予想を算出する上で、セグメント別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

##### (a) MFD事業

過去実績を勘案の上、月ごとに受注件数を見積り、受注一件あたりの平均単価を乗じることで売上高の予想値を算出しております。月ごとの受注件数は、会員のうち、受注を頂戴する会員を稼働会員とし、稼働会員を新規、定期、既存の3属性に分類し、各属性を構成する稼働会員数に、属性ごとの見積り注文回数を乗じることで算出しております。なお、会員数は新規登録をいただいた会員の累計となります。会員数が増加することと、稼働会員の3属性のうち、新規が増加することとは同義であります。稼働会員数の属性ごとの算出に際して、新規は会員数の増加分と同数であり、定期、及び既存は前月実績値に属性ごとのリピート率を乗じることで該月の稼働会員数を算出しております。また、属性ごとのリピート率、及び見積り注文回数は前期実績と同程度を想定しており、稼働会員数が増加することで受注件数が伸びることを見込んでおります。受注件数は紹介ネットワーク数が増加することで稼働会員数が伸び受注につながります。

受注件数は、紹介ネットワーク数の新規開拓を行うことで、前期実績を基準に、直近の動向を踏まえ、引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。紹介ネットワーク数が増加することで、会員数が増加していくものと見込んでおります。新規のリピーターが定期、既存へと留まることにより、稼働会員数が伸びることとなります。稼働会員のリピート率は前期実績と同程度で推移し、総稼働会員数も増加していくものと見込んでおります。平成28年3月末における受注件数は前期比12.2%増の386千件を見込んでおります。また、平成27年3月末比で紹介ネットワーク数は14.4%程度増加し、会員数は12.1%程度増加するものと見込んでおります。

また、平均単価は、過去実績を勘案して、前期実績比横ばいを前提としております。

以上の結果、平成28年3月期の売上高は、前期比10.3%増の2,637百万円を見込んでおります。

#### (b) マーケティング事業

主に広告売上高と業務受託収入に区分し、それぞれ予算策定時における成約状況と、個別案件ごとの提案状況、進捗状況を勘案し受注確度の高い成約見込み案件の見込み売上高を積み上げることで、売上高の予想値を算出しております。平成28年3月期の売上高は前期比8.7%増の301百万円を見込んでおります。

### ② 売上原価

#### (a) MFD事業

売上原価については、販売商品の仕入原価と販売期限を過ぎた商品の評価損が主体であり、仕入原価は前期実績と今期の仕入価格を比較し、前年実績と同程度の水準が続くと見込んでおります。また、商品の評価損は、販売商品の在庫管理を徹底することにより減少し、売上原価が改善すると見込んでおります。これらを勘案のうえ原価率を見積り、売上原価を算出しております。売上高に連動する原価を見積った結果、平成28年3月期の売上原価は前期比7.4%増の1,251百万円を見込んでおります。

#### (b) マーケティング事業

売上原価については、役務提供にかかる外注委託費等が主体であり、個別案件ごとの過去実績を勘案のうえ原価率を見積り、売上原価を算出しております。売上原価を売上高に応じて見積もった結果、平成28年3月期の売上原価は前期比19.1%増の34百万円を見込んでおります。

### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

前期実績を基として、個別費用を積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費の増加、売上高増加に伴う商品配送費やカタログ制作、発送費等の変動費を積み上げた結果、販売費及び一般管理費は前期比14.4%増の1,185百万円を見込んでおります。この結果、営業利益は前期比6.7%増の468百万円を見込んでおります。

### ④ 営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外損益については、経常的に発生する項目は過去実績を勘案して算出し、加えて上場関連費用を見込んでおります。この結果、経常利益は前期比3.2%増の451百万円を見込んでおります。

### ⑤ 特別利益及び特別損失、当期純利益

当期においては、特別損益は見込んでおりません。税引前当期純利益451百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比4.6%増の271百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当事業年度末の流動資産は、1,274,826千円(前事業年度末比314,996千円増)となりました。この主な原因は、現金及び預金の増加(前事業年度末比387,395千円増)であります。

#### (固定資産)

当事業年度末の固定資産は60,922千円(前事業年度末比602千円増)となりました。この主な原因は、大阪支社移転等による敷金1,403千円の増加であります。

## (流動負債)

当事業年度末の流動負債は390,919千円(前事業年度末比63,379千円増)となりました。この主な原因は、未払法人税等及び未払消費税の63,150千円の増加であります。

## (固定負債)

当事業年度末の固定負債は8,547千円(前事業年度末比7,551千円減)となりました。この主な原因は、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替による10,000千円の減少であります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は936,282千円(前事業年度末比259,770千円増)となりました。この原因は、当期純利益に伴う利益剰余金259,770千円の増加であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は887,606千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は428,817千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が437,475千円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は8,909千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が3,212千円と無形固定資産の取得による支出が3,185千円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は32,512千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が32,512千円となったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1391.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
3. 平成26年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当

を実施しておりません。当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、株主に対する利益還元を重要な経営目標と認識しております。今後は、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。当期は無配とし、次期の配当につきましては内部留保の充実の観点から無配とする予定であります。

剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しており、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、MFD事業(健康食宅配事業)及びマーケティング事業(カタログ誌面の広告枠販売、サンプリング等の業務受託、健康食レシピ情報サイトの運営)を展開しております。これら2つの事業は相互に関連しており、独自のビジネスモデルを構築しております。MFD事業で構築した紹介ネットワークを活用し、マーケティング事業においてサンプリング業務を行うなど、収益源を多様化させております。

当社は、下記のビジョン及び経営理念を企業理念として掲げております。

〈ビジョン〉

一人でも多くのお客様に健康で楽しい食生活を提案し、豊かな未来社会に貢献します

〈経営理念〉

お客様の健康を心から願う企業であり続けます

当社は、単に食事を宅配するだけではなく、生活習慣病患者等のターゲット層に対する食事の宅配を入口としたソリューションサービスという特徴を強化することによって、将来的にはヘルスケア総合企業となることを目指しております。

少子高齢化社会、外食機会の増大による生活習慣病患者の急増などから、医療費は増加しております。現状の医療費の自己負担レベルでは社会保険システムの維持は困難であります。

そこで、当社では、こうした社会状況を変革したいという理念のもと、健康増進の推進を図るためには、第一に「食事コントロール」、それでも困難な時に「医療」を行うのが望ましいという考え方を「一食二医」という当社の造語により提唱しております。「一食二医」社会を実現することでお客様の健康に貢献し、活力ある社会を実現すべく事業に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、MFD事業での健康食通販による売上とマーケティング事業での広告売上、業務受託収入の伸長を図る方針であります。安定的な人員増強と投資の実施を確保すべく自己資本の充実及び収益力の向上に意を払っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、外部環境の変化に強い事業ポートフォリオを構築するため、既存事業の更なる成長と今後の成長の柱となる事業の拡大に注力し、ヘルスケア総合企業を目指します。そして、経営基盤の強化と持続的成長を図って参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国の経済は、円高の是正やリストラの進展などで企業業績は回復しつつあるものの、依然として先行きが不透明で本格的な景気回復とは言い難い状況が続いております。当社といたしましては、ヘルスケア総合企業を目指して、お客様に満足度の高い商品・サービスを提供することにより、中長期的には更なる収益力の向上を図る観点から、次の事項を重点施策として取り組む必要があると判断しております。

#### ① 「栄養士おまかせ定期便」顧客数の拡大

当社は、お客様の健康状態の改善、特に血液検査の数値を改善していただくことを目指しており、そのためには当社の健康食を継続的にご利用いただくことが効果的であると考えております。

当社では、ご注文の電話に必ず栄養士が対応し、お客様一人ひとりの身体に合った商品を当社の栄養士が選んでお届けしており、さらには栄養士が直接電話でのカウンセリングも随時受け付けている点で競合他社との差別化を図っております。

当社では、電話による注文受付とは別に、お客様に手間なく当社の商品を継続購入していただくことで健康改善につなげていただけるよう、「栄養士おまかせ定期便」という定期購入サービスを提供しております。

定期購入を利用するお客様を増加させること及び離脱率を低下させることで、当社商品の購入数の増加が見込まれます。定期購入をしていただくことで、お客様の健康改善に貢献できるとともに、当社の売上・利益が増加し、

業績にも大きく影響いたします。当社は従来どおり定期購入顧客数の拡大を目指しております。

#### ② 紹介ネットワークの拡大

当社は、紹介ネットワークを通じて健康食通販カタログ『ミールタイム』を配布しており、お客様を獲得するための主たる手段となっております。紹介ネットワークにおいて、いかに当社のカタログを患者様に配布いただくかによって、当社の新規顧客数が大きく左右され、業績にも大きく影響いたします。当社は従来どおり紹介ネットワークを拡大していくとともに、各紹介ネットワークにおいてカタログを配布いただくような働きかけを強化してまいります。

#### ③ 顧客層の拡大

当社は、健康改善したい方を主要な顧客ターゲットとしております。それゆえ、顧客層は必然的に健康状態に疑義がある方が多いと推測される高齢のお客様に偏っているのが現状であります。

会社規模を拡大していくには、現状手薄となっている若年層のお客様を取り込んでいく必要があると考えております。また、健康状態に疑義がある方のみでなく、疾病予防の観点から、健康な方もお客様として取り込んでいく必要があると考えております。今後、これらに対する施策に取り組み、更なる収益獲得機会の拡大を図ってまいります。

#### ④ 商品開発の充実

当社は、糖尿病・脂質異常症・高血圧・痛風・メタボの方向けの「ヘルシー食」「ヘルシー食多め」、腎臓病・糖尿病性腎症・透析の方向けの「たんぱく質調整食」、嚥下・咀嚼が困難な方向けの「ケア食」を大きな分類として、商品を販売しております。

しかしながら、商品分類によっては商品の品揃えが充実していないこと、商品に使用されている食材の多様性・美味しさについて改善の余地があることなど商品価値を向上すべき点は少なくありません。これらを改善していくことで、今後お客様の満足につながる商品開発に取り組んでまいります。

#### ⑤ コスト削減

当社は、商品販売価格の大幅値下げを行うなど、価格面でも顧客満足の向上に努めており、今後もこの方針で取り組んでいくものと考えております。それに対応すべく当社としては、コスト削減を徹底することにいたしており、具体的には委託先企業との価格交渉、外部委託業務の内製化、一般経費の削減等を検討しております。

#### ⑥ 人材教育体制の強化

人材の確保は、売上や顧客数、紹介ネットワーク数の増加、業務効率化の推進等の、業績向上の大きな要因となっております。採用した人材は、技術、知識を十分に兼ね備えた人材として教育できる体制を整えており、能力の向上を目的とした社内研修、外部からの講師を招いての講演会も積極的に行っております。今後も当社の業容の拡大に合わせた教育体制をさらに発展させてまいります。さらに、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上でIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	500,211	887,606
売掛金	229,441	219,124
商品	189,702	120,171
貯蔵品	1,886	1,008
前払費用	26,504	27,778
繰延税金資産	12,037	17,362
その他	194	1,954
貸倒引当金	△147	△181
流動資産合計	959,830	1,274,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,315	21,445
減価償却累計額	△11,872	△13,074
建物(純額)	8,443	8,370
工具、器具及び備品	14,332	13,456
減価償却累計額	△11,720	△10,720
工具、器具及び備品(純額)	2,612	2,735
有形固定資産合計	11,055	11,106
無形固定資産		
商標権	651	489
ソフトウェア	10,310	9,484
その他	111	111
無形固定資産合計	11,073	10,086
投資その他の資産		
敷金	29,411	30,814
差入保証金	7,571	7,597
その他	1,207	1,317
投資その他の資産合計	38,189	39,729
固定資産合計	60,319	60,922
資産合計	1,020,149	1,335,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,052	89,322
1年内返済予定の長期借入金	32,512	10,000
未払金	74,299	105,131
未払費用	15,992	14,102
未払法人税等	67,378	112,581
前受金	813	—
預り金	4,073	4,327
賞与引当金	14,314	16,673
資産除去債務	1,269	—
その他	20,832	38,780
流動負債合計	327,539	390,919
固定負債		
長期借入金	10,000	—
繰延税金負債	383	942
資産除去債務	5,715	7,604
固定負債合計	16,098	8,547
負債合計	343,638	399,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	165,450	165,450
資本剰余金		
資本準備金	115,450	115,450
資本剰余金合計	115,450	115,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	395,611	655,382
利益剰余金合計	395,611	655,382
株主資本合計	676,511	936,282
純資産合計	676,511	936,282
負債純資産合計	1,020,149	1,335,748

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,472,331	2,668,506
売上原価		
商品期首たな卸高	252,923	189,702
当期商品仕入高	1,050,042	1,128,589
合計	1,302,966	1,318,291
他勘定振替高	7,457	4,382
商品期末たな卸高	189,702	120,171
商品売上原価	1,105,805	1,193,737
売上総利益	1,366,525	1,474,769
販売費及び一般管理費		
運賃	211,405	233,365
広告宣伝費	118,061	146,203
保管料	143,943	155,135
貸倒引当金繰入額	△977	181
役員報酬	72,131	75,852
給料及び手当	141,389	160,571
賞与引当金繰入額	14,314	16,673
地代家賃	34,887	40,040
減価償却費	8,067	8,712
支払手数料	105,459	79,490
その他	113,593	119,766
販売費及び一般管理費合計	962,277	1,035,992
営業利益	404,248	438,776
営業外収益		
受取利息	133	155
受取手数料	798	654
会費収入	412	—
講演謝礼金	296	—
受取補償金	—	167
その他	42	29
営業外収益合計	1,683	1,006
営業外費用		
支払利息	853	308
株式公開費用	—	2,000
商品廃棄損	945	—
その他	7	—
営業外費用合計	1,806	2,308
経常利益	404,125	437,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	0	—
抱合せ株式消滅差損	1,132	—
特別損失合計	1,132	—
税引前当期純利益	402,992	437,475
法人税、住民税及び事業税	151,590	182,470
法人税等調整額	6,246	△4,765
法人税等合計	157,836	177,704
当期純利益	245,155	259,770

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	111,750	61,750	61,750	150,455	150,455	323,955	323,955
当期変動額							
新株の発行	53,700	53,700	53,700			107,400	107,400
当期純利益				245,155	245,155	245,155	245,155
当期変動額合計	53,700	53,700	53,700	245,155	245,155	352,555	352,555
当期末残高	165,450	115,450	115,450	395,611	395,611	676,511	676,511

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	165,450	115,450	115,450	395,611	395,611	676,511	676,511
当期変動額							
当期純利益				259,770	259,770	259,770	259,770
当期変動額合計	—	—	—	259,770	259,770	259,770	259,770
当期末残高	165,450	115,450	115,450	655,382	655,382	936,282	936,282

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	437,475
減価償却費	8,712
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,358
受取利息及び受取配当金	△155
支払利息	308
売上債権の増減額(△は増加)	10,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,730
その他	47,720
小計	570,448
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	△192
法人税等の支払額	△141,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,280
無形固定資産の取得による支出	△3,185
敷金及び保証金の差入による支出	△3,212
敷金及び保証金の回収による収入	1,520
その他	△1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△32,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,395
現金及び現金同等物の期首残高	500,211
現金及び現金同等物の期末残高	887,606

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品及びサービス別セグメントから構成されており、「MFD事業」及び「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「MFD事業」は、主に通信販売による健康食の宅配、健康食通販カタログの発行を行っております。

「マーケティング事業」は、主に自社媒体や医療機関とのネットワークを用いた他企業への販売促進サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,391,067	277,439	2,668,506	2,668,506	—	2,668,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,391,067	277,439	2,668,506	2,668,506	—	2,668,506
セグメント利益	431,744	208,046	639,791	639,791	△201,014	438,776
セグメント資産	307,434	70,590	378,024	378,024	957,723	1,335,748
その他の項目						
減価償却費	6,692	870	7,563	7,563	1,148	8,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,185	—	3,185	3,185	4,590	7,775

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用△201,014千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金並びに管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,590千円は、工具、器具及び備品、本社設備投資額並びに資産除去債務に対応する資産であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	112.27円	155.39円
1株当たり当期純利益金額	47.02円	43.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年3月11日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を、平成27年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	245,155	259,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,155	259,770
普通株式の期中平均株式数(株)	5,213,773	6,025,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年3月12日 取締役会決議の新株予約権 6,470個	平成26年3月12日 取締役会決議の新株予約権 5,670個

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	676,511	936,282
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	676,511	936,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,025,500	6,025,500

## (重要な後発事象)

## 1. 公募増資について

当社は、平成27年6月25日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年5月22日及び平成27年6月9日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成27年6月24日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は271,020千円、発行済株式総数は6,325,500株となっております。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株
(3) 発行価格	1株につき 765円 一般募集はこの価格にて行いました。
(4) 引受価額	1株につき 703.80円 この価額は、当社が引受人から1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手許金となります。
(5) 発行価額	1株につき 616.25円 会社法上の払込金額であり、平成27年6月9日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6) 払込期日	平成27年6月24日
(7) 資本組入額	1株につき 351.90円
(8) 発行価額の総額	184,875千円
(9) 引受価額の総額	211,140千円
(10) 資本組入額の総額	105,570千円
(11) 資金の使途	当社のMFD事業及びマーケティング事業の業容拡大のための人材の採用活動費及び人件費、並びに当社の認知度の向上及び顧客獲得のために要する広告宣伝費に充当する予定であります。

## 2. 株式の売出しについて

当社は、平成27年6月25日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年5月22日及び平成27年6月9日開催の取締役会決議において、以下のとおり当社株式の売出し(オーバーアロットメントを含む)を決議いたしました。

(1) 売出株式の種類及び数	① 引受人の買取引受による売出し分 当社普通株式 706,000株 ② オーバーアロットメントによる売出し分 当社普通株式 150,900株
(2) 売出人及び売出株式数	① 引受人の買取引受による売出し分 埼玉県さいたま市浦和区 阿部 公祐 250,000株 埼玉県川口市 阿部 恵一 240,000株 埼玉県川口市 宮入 知喜 120,000株 宮城県仙台市太白区 小島 宣夫 51,000株 埼玉県さいたま市北区 利川 美緒 45,000株 ② オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 SMB C日興証券株式会社 150,900株
(3) 売出価格	1における公募による募集株式発行の発行価格と同一にする。
(4) 売出方法	売出価格による一般向け売出しとして、引受人に株式を引受価額で買取引受させる。
(5) 引受価額	1における公募増資の引受価額と同一にする。